

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K06265

研究課題名（和文）伝統品種の採種地が農業者および消費者による農産物の評価に及ぼす影響

研究課題名（英文）The Impact of Seed Origin of Traditional Varieties on the Evaluation of Agricultural Products by Farmers and Consumers

研究代表者

西村 武司（NISHIMURA, Takeshi）

愛媛大学・農学研究科・准教授

研究者番号：80574029

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、伝統品種の採種地が農業者および消費者による評価に与える影響を多角的に検討した。薄荷栽培においては、地域活性化を意識する生産者が地元の伝統品種にこだわるようになった。また、地理的表示保護制度によるブランド化の有効性と課題を検証し、地域独自の品種継承の重要性を確認した。さらに、キウイフルーツの花粉調達方法に関する調査では、生産国・地域の一貫性が消費者評価に影響することが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、伝統品種の採種地が農業者および消費者の評価にどのような影響を与えるかを明らかにすることで、農産物のブランド化における新たな視点を提供した。地域固有の品種を守ることは、地域農産物のブランド化において重要である。地域の農業者や消費者に、伝統品種の価値とその保存および利用の必要性を理解してもらうことが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study examined the impact of the seed origin of traditional varieties on the evaluation by farmers and consumers. In mint cultivation, it was found that producers conscious of regional revitalization prioritize local traditional varieties. The effectiveness and challenges of branding through the Geographical Indication (GI) protection system were also evaluated, confirming the importance of preserving region-specific varieties. Furthermore, a study on the pollen sourcing methods of kiwifruit indicated that the consistency of production regions significantly influences consumer evaluations. These findings highlight the crucial role of seed origin in agricultural branding and suggest that both producers and consumers consider not only the cultivation region but also the origin of the seeds. This research provides new insights into agricultural branding and the importance of preserving traditional varieties in regional agriculture.

研究分野：農業経済学

キーワード：伝統品種 採取地 地域活性化 地理的表示保護制度 花粉調達 一貫性

1. 研究開始当初の背景

近年、農産物の種子に対する関心が高まっている。特に、代々受け継がれてきた在来種や固定種の種子をどのように保存し利用していくかが注目されており、伝統的な農産物を復活させる取り組みが広く知られるようになってきた。この関心の高まりは、育成者権をはじめとする知的財産権の保護の文脈で生じており、先進国の大企業による生物資源の囲い込みや独占的利益の確保に対する社会的な不公平の認識が背景にある。研究者のみならず、食や農に関心を持つ一般市民や南北問題に関心を持つ人々も、この種子問題を共有し、解決すべき課題として捉えるようになってきている。また、遺伝子組み換え作物の登場やゲノム編集技術の高度化に伴い、食の安全に対する危機感を持つ消費者など、食と農に敏感な層からの関心がさらに高まっている。

一方、日本の農村では過疎化と高齢化が進行し、農業の衰退が著しい現状がある。これに対し、農業を収益性の高い産業にするために、地域を挙げた農産物のブランド化が各地で試みられている。しかし、新商品開発や6次産業化を通じて高付加価値の農業へ転換することは容易ではない。このため、地域の特色を活かした農産物のブランド化の一環として、古くからその地域に存在する伝統品種の見直しと復活が注目されている。実際、地域農産物のブランド化には伝統品種の復活といった種苗や品種の地域性や希少性に焦点を当てたものが見られる。そこでは、特定の品種を他地域との差別化の根拠とすることにより、ストーリーを通して消費者にアピールし、他地域には模倣が困難な付加価値が提供できる可能性がある。しかしながら、農業者や消費者の行動には、これらの品種へのこだわりが強い場合とそうでない場合があり、まだ多くの不明な点が残されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、伝統品種の採種地が農業者および消費者による農産物の評価に及ぼす影響を明らかにすることである。品種による差別化を行う場合、特定の地域で受け継がれてきた在来種や固定種を利用する方法と、他の地域で受け継がれてきた在来種や固定種を利用する方法がある。しかし、それぞれの採種地が異なる種子に対して、農業者や消費者がどのように評価するかはまだ十分に解明されていない。

農産物に対する消費者評価に関する研究は多く蓄積されている。ただし、品種や栽培方法、産地の違いに着目した研究が主流であり、種子の採種地に関する研究はほとんど見られない。さらに、地理的表示(GI)保護制度の導入により、特定の産地と品質等の面で結び付きのある農産物の名称が知的財産権の保護対象とされるようになったが、種子の産地に関する議論は少ない。本研究は、伝統品種の採種地が農業者および消費者による評価に与える影響を明らかにすることで、農産物のブランド化において採種地を考慮すべきか否かについての示唆を得ることを目的としている。

3. 研究の方法

初年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた調査の実施が困難となったため、研究目的に適した新たな事例を探した。この結果、まず、岡山県内で薄荷栽培に取り組む企業・団体を対象に、伝統品種の復活に関するヒアリング調査を行った。岡山県では、昭和期に地元の農業試験場で開発された品種、地元で自生するかつての栽培品種を栽培する団体の他に、北海道等の他産地の品種を栽培する団体が存在することが確認された。これらの団体に対して詳細な調査を実施し、薄荷栽培における商品開発の重要性や地域活性化に対する影響を検討した。

続いて、GI保護制度による農産物のブランド化の事例として、岡山県倉敷市の連島ごぼうの関係者を対象にヒアリング調査を行った。GI登録の経緯、登録による効果、登録後の課題を整理し、現場で生じている課題を整理した。

その後、伝統品種の評価に関する先行研究のレビューを行い、計量書誌学的分析を通じて関連研究領域の識別を試みた。文献データベースを用いた分析の限界も確認し、次年度以降の研究方法の改善に役立てた。

最終年度には、農業者の行動に関する愛媛県内の事例調査を実施した。特産品加工による地域活性化の事例として、規格外トマトを用いた商品開発の調査を実施し、地域独自の品種継承の重要性を確認した。また、キウイフルーツの花粉調達方法に関するヒアリングおよびアンケート調査を行った。さらに、国内で採集された花粉を用いた栽培方法に対する消費者評価を明らかにするために、オンラインアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

本研究では、伝統品種の採種地が農業者および消費者による評価に与える影響を多角的に検

討し、以下の主な成果を得た。

まず、薄荷栽培に関する調査では、伝統品種を復活させるためには商品開発が不可欠であり、特に加工業者との交渉が重要であることが確認された。また、地域の歴史に根ざしたストーリーによって消費者にアピールする場合、伝統品種へのこだわりが強くなる傾向が観察された。これにより、自らの利益だけでなく、地域活性化を意識する生産者ほど、地元の伝統品種の使用にこだわる傾向が明らかになった。

GI 保護制度によるブランド化の事例研究では、GI 登録は農産物のブランド化の一環として大きな意義を持つことが確認された。GI 登録は生産者にとって大きなインパクトがあり、特に消費者行動を意識した商品開発と価格設定に目が向けられるようになったことが注目された。しかし、GI 登録産品は伝統的な生産方法を維持する必要があるため、時代の変化に対応する栽培方法の変更が認められないことがブランド維持の障壁となりうることが示された。

規格外トマトを用いた特産品開発と地域活性化の事例では、地区で栽培されるトマトの品種に対して強いこだわりが観察された。ただし、種苗は全国で入手可能なものが購入されており、地域独自の品種は継承されていなかった。加工用トマトを栽培することで加工事業の効率性が向上する一方、商品開発ストーリーの一貫性に疑問が生じる懸念があったため、生食用トマトの品種が引き続き栽培されていることがわかった。このことから、地域の歴史に根ざした農産物による地域活性化の取り組みにおいて、種苗の調達方法を変更しないことの重要性が示された。

最後に、キウイフルーツ生産者の花粉調達方法について分析した結果、自家採取と輸入花粉の利用は非排他的であり、量が不足するリスクを予測して多めの花粉が確保されることがわかった。これらの違いがブランド化にもたらす影響は確認できなかった。ただし、消費者はキウイフルーツの栽培、品種開発、花粉採集を通じた生産国・地域の一貫性に対して一定の高い評価を与えることが確認された。すなわち、消費者は国内での栽培だけでなく、国内で採集された花粉を用いた栽培方法を高く評価することが明らかになった。これにより、農業者と消費者は農産物の生産国・地域だけでなく、生産過程における一貫性も考慮に入れて意思決定することが示唆された。このことは、農産物のブランド化において花粉の採種地が重要な要素となりうることを示す事例として位置づけられる。

本研究の成果は、国内外の学術界において農産物ブランド化の新たな視点を提供し、特に伝統品種の評価に関する議論を深める一助となると考えられる。今後の展望としては、他地域での類似調査を通じて、伝統品種の評価に関する普遍的な傾向を検証することが挙げられる。また、新たな知見として、伝統品種の採種地に関する消費者の評価が農産物のブランド価値に影響を与えることが確認されたため、この視点を踏まえたさらなる研究が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 西村武司	4. 巻 6
2. 論文標題 地理的表示保護制度による伝統野菜ブランド化の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アグリバイオ	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村武司	4. 巻 68
2. 論文標題 地域特産品の加工とオーナー制度による中山間地域活性化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛媛大学農学部紀要	6. 最初と最後の頁 9-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 澤俊晴・西村武司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 204
3. 書名 事例に学ぶ地域づくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------